

拙速なＴＰＰ交渉参加に反対する意見書（案）

政府は、米国やオーストラリアなどが加盟を表明している環太平洋戦略的経済連携協定（以下「ＴＰＰ」という。）について、関係国との交渉に参加する方針を示しています。

ＴＰＰは原則、例外品目を認めない完全な関税撤廃を目指しており、加盟することによって海外の安価な食料の輸入が飛躍的に増加し、国内の第一次産業が壊滅的な打撃を受け、食料自給率のさらなる低下や国土の荒廃を招くことは明らかなです。

特に当市においては、東日本大震災、さらに原子力災害とそれに伴う風評被害等による農林水産業が受けた被害ははかり知れず、今後の再生産体制の構築及び経営の維持等に向け生産者、団体、行政が一体となって取り組んでいる中、ＴＰＰへの加盟によって本市の農林水産業はもとより、地域そのものが崩壊するものと懸念されます。

また、ＴＰＰへの加盟は第一次産業のみならず、金融や知的財産、労働、医療分野など多くの産業が危機にさらされ、日本人の雇用も不安定になる危険性をはらんでいます。

よって、ＴＰＰ交渉への参加は国民的議論を十分行った上で判断すべきであり、拙速な参加表明は行わないよう強く要請します。

以上、地方自治法第９９条の規定により意見書を提出いたします。

平成２３年１１月４日

福島県南相馬市議会議長 平田 武

衆議院議長 様

参議院議長 様

内閣総理大臣 様

外務大臣 様

農林水産大臣 様

経済産業大臣 様